

県内復興・経済日誌（2021年1月）

1日

《初発神社、震災後初の初詣参拝客》

双葉町の初発神社に震災後初めて初詣の参拝客が訪れた。同町では昨年3月、一部の避難指示の先行解除と特定復興再生拠点区域（復興拠点）全域への立ち入り規制が緩和された。これを受け、11月に拠点内の同神社に神体が戻された。

4日

《コロナ対策、復興に全力を尽くす》

内堀雅雄知事が年頭記者会見に臨み、喫緊の課題となっている新型コロナウイルス感染症対策とともに、3月で丸10年となる東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復興・再生、地方創生に引き続き全力を尽くす決意を示した。

《福島市役所、キャッシュレス決済開始》

福島市は、住民票などの交付手数料を電子マネーやクレジットカードなどで支払える「キャッシュレス決済」を始めた。業務効率化や利便性の向上に加え、現金の受け渡しをしないことで、新型コロナウイルスの感染拡大防止にもつなげたい考えである。

6日

《県、伊達市の地区計画を容認》

伊達市堂ノ内地区に建設が計画されている大型商業施設「イオンモール北福島（仮称）」を巡り、県は、伊達市が県に提出していた地区計画を容認した。県が地区計画を認めたのは初めてで、1995年以来、25年にわたって進まなかった建設計画が動き出す。

8日

《県内企業の6割、冬ボーナス減少》

東京商工リサーチ郡山支店が発表した第11回「新型コロナウイルスに関するアンケート」によると、今冬のボーナスが前年より減少した県内企業は、回答した133社の65.4%に上った。ボーナスの減少割合は1～2割減が過半数を占める一方、全額カットの企業が12.7%あった。

9日

《双葉町で10年ぶりに巨大ダルマ引き》

東京電力福島第一原発事故に伴う全町避難が

続く双葉町で、縁起物「双葉ダルマ」を販売する催しが事故後初めて開かれた。名物イベント「巨大ダルマ引き」も行われ、無病息災や家内安全を願う巨大ダルマを引き合う光景が、10年ぶりに町内に帰ってきた。

12日

《県独自、県民に外出自粛などを要請》

県内での新型コロナウイルス感染急拡大を踏まえ、県は独自の緊急対策として新型コロナ特別措置法に基づき、全県民に対して、1月13日から2月7日まで不要不急の外出自粛を求めることを決めた。さらに、酒類を提供する飲食店に午後8時までの営業時間短縮を要請し、これに応じた場合、1店舗当たり最大104万円の協力を支給する。

15日

《被災12市町村、営農再開・意欲45%》

福島相双復興推進機構（福島相双復興官民合同チーム）は、東京電力福島第一原発事故で避難指示が出された12市町村の農家2,034人を個別訪問した結果、営農を再開済みと再開意向ありの農業者は2020年末時点で45%となり、前年末比で2割増えたと発表した。再開の意向がない人は43%で割合に変動はなかった。

《2020年県内新車登録台数、2年ぶりに減少》

福島運輸支局が発表した2020年の県内新車登録・届け出台数は、軽自動車などを含む総数が77,621台（前年比12.5%減）と2年ぶりに減少した。消費増税や新型コロナウイルス感染拡大などが影響したとみられている。内訳は、軽自動車以外の自動車が46,736台（同13.2%減）、軽自動車が30,039台（同11.8%減）だった。

25日

《2020年県内休廃業・解散企業637件》

東京商工リサーチ郡山支店は、2020年に県内で休廃業・解散した企業は637件（前年比1.2%増）で、2000年の調査開始以来3番目に多かったと発表した。同支店は、経営者の高齢化や後継者難に加え、新型コロナウイルス感染拡大による業績悪化が追い打ちをかけたと分析している。